

2023年1月19日
株式会社 博報堂プロダクツ

博報堂プロダクツ、熊本県氷川町と地域活性化包括連携協定を締結

～小さなまちで、大きな幸せを感じる「田園都市・氷川」の実現をめざして～

総合制作事業会社、株式会社博報堂プロダクツ（本社：東京都江東区、代表取締役社長 岸 直彦）は、2023年1月19日に、熊本県氷川町（町長 藤本 一臣）と移住定住促進、交流・関係人口の増加、産業振興、住民サービスの向上などを中心とした、総合的なブランディング活動に関する地域活性化及び、地域課題を解決するために地域活性化包括連携協定を締結いたしました。

熊本県のほぼ中央に位置する氷川町は、交通アクセスも良く、東部に山林、丘陵地帯、西部には「不知火干拓」をはじめとした平坦地帯が広がる総面積 33.3 平方 km の町です。町の中央部を流れる「氷川」は町名の由来ともなっており、様々な農作物を作ることができる肥沃な農地を有し、日本有数のい草の産地として知られ、吉野梨（よしのなし）や和鹿島（わかしま）いちご、晩白柚（ばんぺいゆ）をはじめとする柑橘類などの特産品があります。また、熊本を代表する観光地のひとつである、石灰岩の絶壁が美しい溪谷「立神峡（たてがみきょう）」は、キャンプ場としても人気が高く、多くの観光客が訪れています。

博報堂プロダクツでは、地域活性化包括連携をもとに、このような魅力あふれる氷川町の「タウンブランド」を構築し、町内外に向けて発信の支援をいたします。現場調査を丁寧に行いながら、相互の信頼関係を築き上げ、総合的な観点から氷川町のさまざまな課題解決に向けて取り組んでまいります。博報堂プロダクツでは、徳島県那賀町に続き、2つ目の地域活性化に向けた取り組みとなります。



熊本県氷川町との地域活性化包括連携協定に基づく主な取り組み事項

(※協議・検討中の事項を含む)

氷川町との地域活性化包括連携	主な取り組み事項
交流人口・関係人口の増加、移住定住の促進	自然豊かで穏やかな生活や地域で見守る子育て環境など、これまで培われた風土はそのままに、スマート IC や JR など広域交通の利便性を活かした企業誘致や交流・関係人口の創出、子育て世代の移住定住施策に取り組みます。
産業振興	農業や商業といった地場産業に新たな価値や魅力を付加する取り組みを提案、デジタルシフトをはじめとする DX 施策へ働きかけ、若者興味を喚起する新たなコンテンツを創造するなど地場産業の活性化に取り組みます。
住民サービスの向上	「みんなに寄り添うスマート田園都市・ひかわ」の基本理念のもと、すべての町民が健康で快適に暮らせるまちの実現に向けて、デジタル技術を活用した新たな生活サービスの提供を訴求していきます。
総合的ブランディング活動	上記を含めた総合的なタウンブランディングに取り組み、氷川町の魅力を広く内外に情報発信していきます。
その他目的を達成するために必要な事項	活気あるまち、安定し存続するまちを目指し、若い単身者、子育て世代が住みやすい・住みつづけたいと思う住環境の整備と、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

(上段) 氷川町特産品のなし、いちご、い草 (下段) 広大な平野部 石灰岩の絶壁が美しい渓谷「立神峡」



「氷川町タウンブランディングプロジェクト」メインビジュアル

未来の地図に輝く町へ。



氷川町 タウンブランディング プロジェクト はじまる。



博報堂プロダクツと氷川町は、この包括連携協定のもと、小さなまちの利点を生かして、安心して暮らし、幸せを実感できる「小さなまちで、大きな幸せを感じる」まちづくりの実現推進を維持発展させながら、氷川町のみらいにつながる新たなブランド構築を推進してまいります。

【熊本県氷川町について】 (<https://www.town.hikawa.kumamoto.jp/default.html>)

氷川町は、熊本県のほぼ中央、熊本市から南へ約 30km、八代地域の北部に位置し、北は宇城市、南は八代市に接しています。町の中央部を東から西へ「氷川」が流れ、町名の由来となっています。東部に山林、丘陵地帯、西部には「西の八郎瀧」として名を馳せる「不知火干拓」をはじめとした平坦地帯が広がる総面積 33.3 平方 km の町です。立神峡や竜北公園、道の駅「竜北」などの自然豊かな観光資源、火の国発祥の地といわれる幾多の歴史・文化、いちご、梨、い草などの農業も盛んな町です。

【博報堂プロダクツについて】 (<https://www.h-products.co.jp/>)

株式会社博報堂プロダクツは、12の事業本部、3つの支社、10のグループ会社からなる総合制作事業会社です。「専門性」と「実施力」を強みとし、データを活用したプロモーション、最新のテクノロジーを駆使したデジタルプロモーション、様々な映像クリエイティブ、コンテンツ制作、体験型イベント、リテールプロモーション、ダイレクトマーケティング、また、地方自治体が抱える社会課題を解決する専門チームなど、広告・プロモーションをワンストップで対応しています。

※ 文中に記載されている会社名、商品名は各社の商標または、登録商標です。

※ この情報は発表日現在の情報です。検索日と異なる可能性がございますのであらかじめご了承ください。